

千葉市議会議員 **中央区選出**

# こおご保雄

やすお

皆様に身近に感じて  
 いただける議員を目指して。



子どもに  
ツケを  
まわさない!

ゆるキャラを使って  
千葉市をもっと盛り上げよう!



千葉市で発掘された古代ハスの大賀ハス・キャラクター 千葉市の加賀利貞家・キャラクター  
 ちはなちゃん かそりーぬ

**令和4年第2回定例会(6月議会)での一般質問のご報告をいたします。**

3月に蔓延防止等重点措置も解除され、感染者も順調に減り、経済活動も徐々に戻りつつありましたが、このところ感染者が急激に増加しており、第7波が始まったとの報道です。市民の皆様におかれましては引き続き感染拡大防止対応を実施しご自愛いただきますようご祈念いたします。

令和4年7月10日に投票が行われた第26回参議院通常選挙において千葉県選挙区で自民党は改選前同様に2議席を確保できました。また、ウクライナのNATO加盟に危機感を持ったロシアが、2月24日にウクライナへ軍事進攻をし、5ヶ月が経過しました。隣国の中国・北朝鮮の脅威が現実のものとなる前に、自分達の国は自分達で守れる体制を備えるべきだとの国民的議論がにわかに始まっております。その為にも自民党が党是としております「憲法改正」を現実のものとする準備が整ってきた今こそ国会において、この議論を前に進めてゆくべきだと考えます。

千葉市議会6月議会において今回、**1中央コミュニティセンターの減築について**、**2町内自治会と民生委員について**、**3ウクライナ避難民の対応について**の3項目の一般質問しましたので以下ご報告いたします。

**質問**  
 現在、ウクライナ避難民に対する経済的支援は、身元引受人がない避難民に対しては国が行うものの、親族や知人などの身元引受人がある避難民については、親族や知人からの支援を基本として、日本財団の支援金などを活用するという制度設計がなされていると聞いております。しかし

**回答**  
**総務局長**

千葉市におけるウクライナ国籍の外国人市民人数 …………… <b>124人</b> (令和4年5月末現在)
ロシアによるウクライナ軍事侵攻が起きた令和4年2月24日～5月31日まで …………… <b>90人増加</b> (内24人が市内居住)
国内に身寄りのない避難民が滞在する国の一時滞在施設 …………… <b>66人が在留</b>

入りました。様々な被害対応の必要性が出てきておりますが、避難民を含めたウクライナ国籍の外国人市民の方は市内に何人いらっしゃるのでしょうか。

**回答**  
**総務局長**

避難民への経済的支援	
身元引受人がない避難民	国が住居や生活費、医療費など手厚い支援
身元保証人である親族や知人を頼って来日された避難民	身元保証人からの支援を基本とした上で、自治体や日本財団の生活支援を案内
日本財団の支援金	
1人につき年間100万円の生活費などの支給が受けられる(4月20日から申請受付開始)	

ながら、避難民の方から、未だに日本財団からの支援金の支給がされず生活に困窮しているとの相談が寄せられています。頼られている親族や知人に経済的余裕があるとは限らず、食料や衣類の購入、病院の受診料などの支払いにも窮する状況であるそうです。そこでウクライナ避難民への経済的支援について、現在どのような対応がなされているのか伺います。

**こおごの想い**  
 日本財団の支給が遅れている現状で、1人5万円の追加支給実施は、経済的に困窮をしているウクライナ避難民の方々が安心すると思います。この追加支給は、私の質問により実現を致しました。

援金の支給を行ってききました。避難民の方々が安心して生活する上で、現在、日本財団の支援金の支給が遅れていることは大変遺憾であり、国及び日本財団に対して6月14日に申し入れを行うとともに、追加の生活支援金として、1人5万円の支給を実施いたします。



## 千葉市議会議員 こおご保雄

中央区選出

- 略歴**
- 昭和52年 市立千葉高等学校卒業
  - 昭和57年 横浜市立大学商学部卒業
  - 平成2年 税理士登録 向後税務会計事務所開設
  - 平成15年 千葉県税理士会千葉東支部支部長
  - 平成19年 千葉市議会議員【中央区選出】初当選
  - 平成23年 千葉市議会議員【中央区選出】当選(二期目)
  - 平成27年 千葉市議会議員【中央区選出】当選(三期目)
  - 千葉市議会第75代議長 就任
  - 全国市議会議長会国会対策委員長 就任
  - 平成31年 千葉市議会議員【中央区選出】当選(四期目)



市政への声をお聞かせ下さい。  
 こおご保雄は自らが汗を流し、日本人として生まれ育まれた、古くから重んじられてきた伝統や礼節を尊ぶ心を見失わず、正直な人が報われる、弱い人が救われる、そんな当たり前の社会の実現に向けてまちづくりに邁進します。

- Profile**  
 主な所属
- 都市建設委員会委員
  - 千葉市消防団本部副団長
  - 千葉県解体工事業協同組合顧問
  - 千葉市廃棄物リサイクル事業協同組合顧問
  - 千葉市再資源化事業協同組合顧問
  - 少年野球チーム新宿マリナーズ顧問
  - 新宿小学校地区スポーツ振興会会長
  - 新宿地区部会長
  - 新宿2丁目自治会会長
  - 新宿2丁目子ども会会長
  - 千葉県理容生活衛生同業組合中央支部顧問
  - 千葉県美容業生活衛生同業組合千葉支部顧問
  - 千葉市ひとり親家庭福祉会顧問
  - 千葉市生活衛生協会顧問
  - 特定非営利活動法人食の安全を守る会顧問
  - 千葉市レクリエーション協会理事

**お願い** 市民の皆様よりお寄せいただいたご意見・ご要望につきましては、必ず目を通し、議員活動の参考にさせていただきます。後日、ご報告させていただくために、出来ましたら匿名ではなく、連絡先をお知らせいただければ幸いです。

# 1 中央コミュニティセンターの減築について

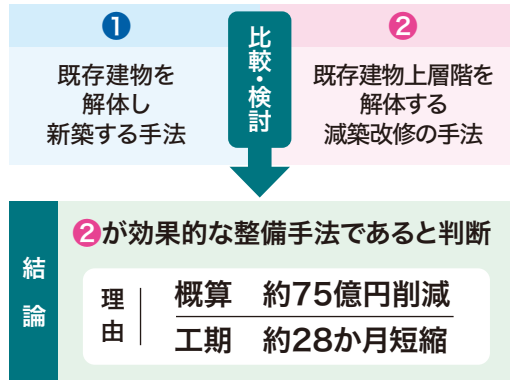
質問  
こおひ

中央コミュニティセンターは、築47年が経過しました。6年前から千葉市単独の所有となつていますが、老朽化が著しく、耐久性も不足し、建て直し整備が必要です。一昨年、民間活用の可能性を探るサウンディング調査を行いました。手を挙げる企業がなく、市が主体的に建替えなどを実施せざるを得なくなりました。この度、建て直さず減築する理由を聞かせてください。



回答  
財政局長

現行法の容積率に基づき、費用面や工期から比較検討しました。



質問  
こおひ

減築の結果、耐震性が確保されるのであれば、避難所としての機能を備えた体育館は必要だと考えます。または、講堂やマルチスペースなど、体育館ではない避難施設として残すことはできないのでしょうか。

回答  
総務局長

市では、感染症予防や避難環境向上の観点から、分散避難を進めています。町内自治会集会所などを地域避難施設として認定する制度の創設や、民間企業などの施設を車中泊避難場所や帰宅困難者一時滞在施設として活用する協定の締結などにより、避難施設の充実に努めているところであり、今後

こおひの主張

総務局長からの回答は、活用可能なスペースがあれば対応という事ですので、スペースがない場合はできない、と理解します。千葉中央コミュニティセンター体育施設を千葉公園体育館に集約する件は、令和2年第1回定例会の代表質疑や予算審査の分科会において、回答をいただいておりますが、集約後の施設の在り方に関して地域住民にはどのように説明されたのでしょうか。私のところには「そのような説明は聞いたことがない」という声が寄せられております。

市民の代表である議員に説明し、理解を得たのだからそれでいいというのはいかなるものかと思えます。すでに議会の承認を得て、事業が進み、今変更することは難しいという執行部の考えはわかりますが、貴重な市民の税金の使い道を決めるわけですから、方針決定有りきではなく、是非、地域住民への丁寧な説明を行って頂くことを切に要望いたします。

# 2 町内自治会と民生委員について

質問  
こおひ

現在、町内自治会は高齢化でかつ、コロナ禍で地域活動ができず、会員同士の交流が希薄になりつつあります。しかし、町内自治会と市の連携は重要課題だと認識しています。過去3年間の各町内自治会加入率と推移はどのようになっているのでしょうか。

回答  
市民局長

《各町内自治会加入率》

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
中央区	60.8%	58.8%	58.1%
花見川区	71.8%	70.4%	69.2%
稲毛区	68.7%	67.1%	66.3%
若葉区	60.0%	58.9%	58.4%
緑区	54.9%	54.1%	53.1%
美浜区	70.8%	69.4%	69.6%

質問  
こおひ

すべての区において右肩下がりでの加入率が悪くなっていることがわかりました。街中の中央区よりも緑区の自治会加入率が低いことに驚きました。いわゆる人口増加となっている新興住宅地の加入率が悪いのではないかと予測します。町内自治会への加入に関して、市は転入者に対し自治会加入についてどのような説明を行っているのでしょうか。

回答  
市民局長

転入手続きの際、町内自治会の活動などをお知らせするチラシを配布しております。また、町内自治会は一定の地域に住む市民により、自主的に構成される団体であり、加入を強制することはできません。ですが、自分たちの地域をより良くするための活動に取り組み、まちづくりの重要な担い手であり、住民同士が支えあう共助の面からも必要不可欠な存在であることから、可能な限り町内自治会に加入していただきたい旨を説明しております。

こおひの主張

自治会加入は、判例が出ている通り強制ではありません。しかし、強制ではないですが、町内自治会と市は連携して地域運営を行っていますので、まずは「是非とも加入していただき、自分たちが住む街を住民同士の助け合い支え合いで住みよくして行きましょう」という趣旨で説明いただくことを要望いたします。



# 3 ウクライナ避難民の対応について

質問  
こおひ

ロシアによるウクライナ軍事侵攻の影響で食糧危機、原油などエネルギー高となり世界各地で様々な被害が出ており、国も対応に追われています。先月5月14日にチップスタードームにおいて、

レインカラーズの松本卓也さんが「ひまわり」の上映会を開催し、日本ウクライナ友好協会クライヤーの皆様が、ボランティアで避難民の支援活動で手作りの支援グッズを販売されていました。私もマスクや今、胸に付けておりますリボンを募金という形で購



市	町内自治会を通じて回覧物の配布を実施
町内自治会	自分たちの街は自分たちで守っていく思いで地域活動を担う 《具体例》 ゴミステーションの維持管理・防犯街灯の設置と維持管理・防犯パトロールや子供たちの安全見守り・避難訓練・コミュニティ連携強化のためのお祭り開催など